

ニッセイ北欧株式ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 【愛称：オーロラスター】

決算のお知らせと運用状況について

- 当ファンドは2021年1月20日に決算を迎えました。当決算期の基準価額水準や北欧各国の株式市況動向等を総合的に勘案して、「為替ヘッジあり」の分配金を500円(1万口当り、税引前)、「為替ヘッジなし」の分配金を800円(1万口当り、税引前)といたしました。
- あわせて、当レポートではこれまでの運用状況や今後の運用方針などについてご説明いたします。

設定来の運用状況 (2021年1月20日現在)

為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第6期	2020年01月	500円
第7期	2020年04月	0円
第8期	2020年07月	500円
第9期	2020年10月	700円
第10期	2021年01月	500円
設定来累計額		2,200円

為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第16期	2020年01月	400円
第17期	2020年04月	0円
第18期	2020年07月	300円
第19期	2020年10月	700円
第20期	2021年01月	800円
設定来累計額		3,700円

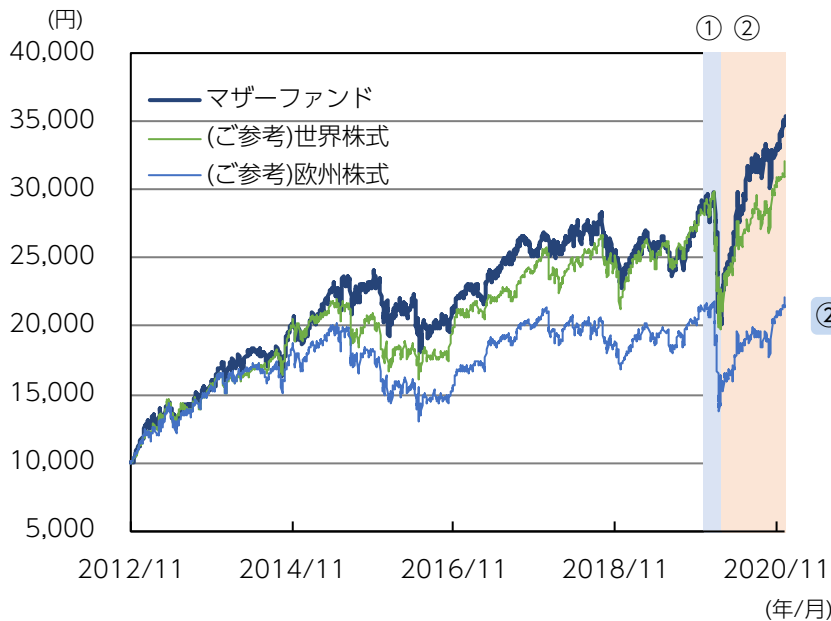
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

マザーファンドの運用実績

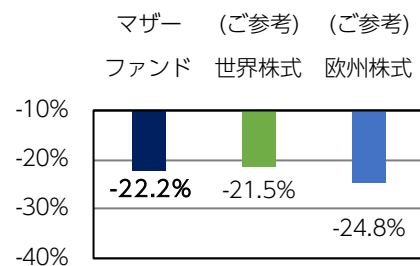
- 2012年11月30日に設定された当ファンドのマザーファンドは、これまで世界株式を上回るパフォーマンスを示してきました。
- マザーファンドの2020年以降のパフォーマンスをみると、世界的に株価が下落した2020年1月～3月は世界株式と同程度の下落だったのに対し、株価が反発した2020年4月以降では世界株式よりも上昇していることがわかります。

<マザーファンドのパフォーマンス>

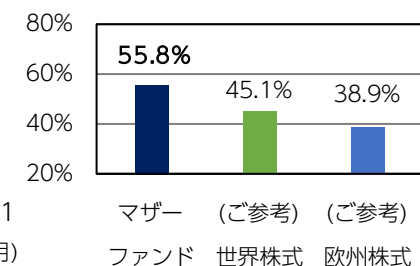
マザーファンドの基準価額の推移



①2020年1月～3月の騰落率



②2020年4月～2021年1月8日の騰落率



出所：FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2012年11月30日<マザーファンド設定日>～2021年1月8日(日次)

世界株式：MSCIワールド(配当込み、円ベース)、欧州株式：MSCIヨーロッパ(配当込み、円ベース) 世界株式と欧州株式は2012年11月30日を10,000として指数化 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

足もとの市況動向と今後の運用方針について

デンマークやノルウェーの新型コロナウイルスの感染状況は比較的落ち着いているものの、スウェーデンでの感染状況は厳しい状況となっています。一方で、新型コロナウイルスワクチン普及への期待は継続しており、治療薬開発やバイデン次期米政権の景気刺激策を含む政策対応と併せて、金融市場においては景気下支えと経済正常化への期待感が醸成されやすい環境にあることは変わっていないものと見ています。欧州中央銀行(ECB)がパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の追加金融緩和を発表したことや米連邦準備制度理事会(FRB)の積極的な金融緩和政策などは、世界の株式市場を下支えする大きな要素であると判断しています。北欧各国においても、スウェーデンが資産買入枠を拡大するなど、金融緩和政策が継続されています。

そのような環境下で、バリュエーションが相対的に割安な北欧株は特に投資妙味があるとみています。引き続き、株式市場の一部過熱感は警戒しながらも期待先行の動きは続くものと見込んでいます。経済が正常化した時の本質的な企業価値や、特徴ある北欧企業の中から中長期的に成長力の高い企業を冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドでは、引き続き北欧企業の優位性の源泉をしっかりと考慮して、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していく方針です。

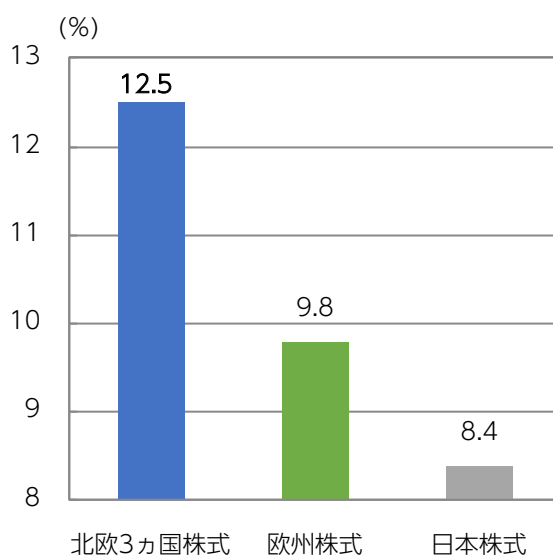
<ご参考> 北欧3カ国にはグローバルに活躍する優良企業が多数存在

- ノルウェー・スウェーデン・デンマークの北欧3カ国は、人口や経済規模を示すGDPで見ると決して大国ではありませんが、信用格付は最上位のAAAを維持しており、生産性を示す1人当りGDPでは世界でもトップクラスです。北欧企業は「高い技術」「優れたデザイン」「独自のビジネスモデル」を武器に商品・サービスの差別化を図っており、優れた経営効率等を背景にグローバルに活躍する優良企業が多数存在します。
- 過去10年間の株価指数の動きをみると、ノルウェー・スウェーデン・デンマーク3カ国の株式は、欧州や日本を上回るパフォーマンスを示してきました。

<各国ランキング比較>
(2019年)

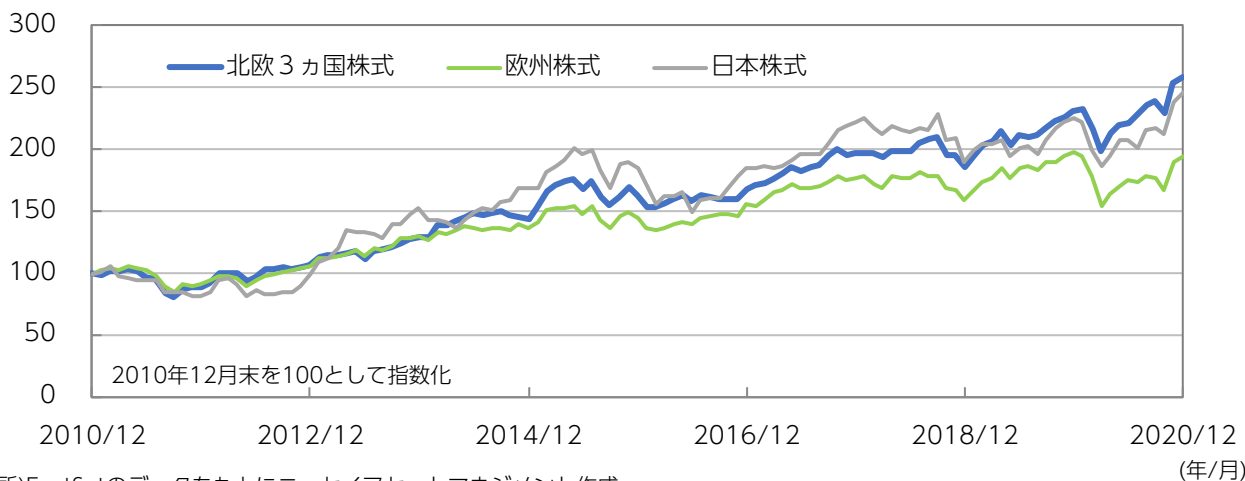
	GDP	人口	1人当りGDP
ノルウェー 格付: AAA	31位	114位	5位
デンマーク 格付: AAA	39位	110位	10位
スウェーデン 格付: AAA	25位	85位	13位
(ご参考)日本 格付: A+	3位	11位	25位

<経営効率を示すROE(自己資本利益率)の比較>
(2015年~2019年の平均)



出所)IMF、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 北欧3カ国株式: MSCIノルウェー、MSCIスウェーデン、MSCIデンマークの単純平均、欧州株式: MSCIヨーロッパ、日本株式: MSCI日本
 格付は2020年12月末時点のS&Pの自国通貨建て長期債務格付

<パフォーマンスの推移(現地通貨ベース)>



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間: 2010年12月末~2020年12月末(月次)
 北欧3カ国株式: MSCIノルウェー、MSCIスウェーデン、MSCIデンマークの月次騰落率を単純平均、欧州株式: MSCIヨーロッパ、
 日本株式: MSCI日本、指数は全て配当込み

ファンドの特色

- ① 北欧各国の株式に投資を行います。
- ② 徹底した調査・分析を通じて、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。
- ③ 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
- ④ 年4回決算を行います。
 - 1・4・7・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

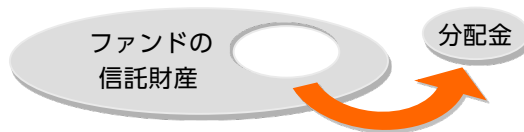
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.815%(税抜1.65%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

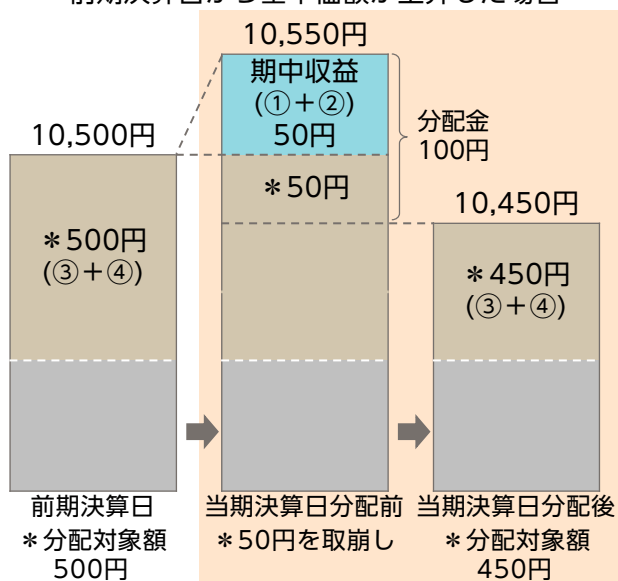
ファンドで分配金が支払われるイメージ



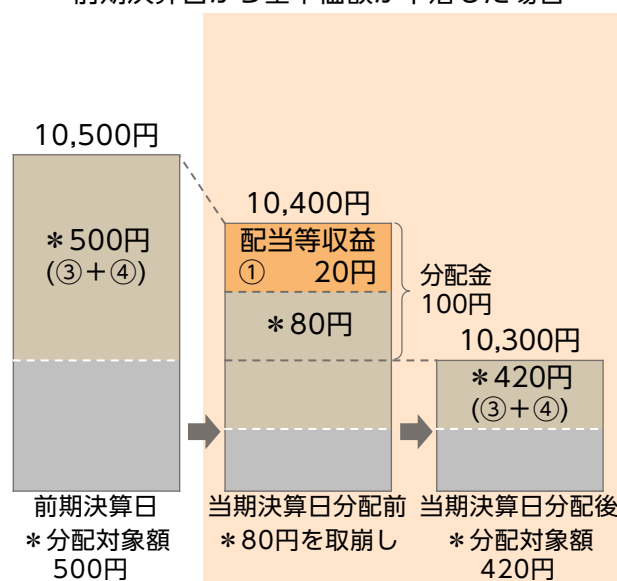
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



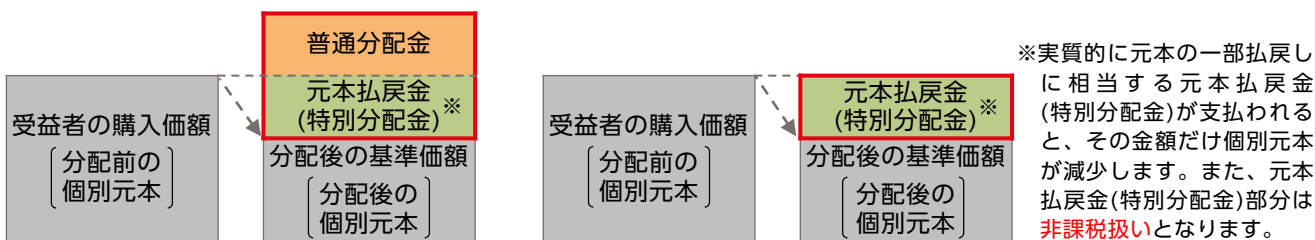
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
GMOクリック証券株式会社*	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
東海東京証券株式会社*	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社*	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	